平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名　株式会社 ヒューテックノオリン　　上場取引所　東
コード番号　9056　URL　http://www.hutechnorin.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）松田 靱夫
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）綾 宏將　TEL 03-3632-3434
四半期報告書提出予定日　平成20年8月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,755	—	390	—	432	—	252	—
20年3月期第1四半期	8,136	3.2	522	66.8	555	45.6	323	51.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	24.16	—
20年3月期第1四半期	31.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	21,403	12,811	58.6	1,201.75
20年3月期	21,735	12,600	56.7	1,180.83

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　12,536百万円　20年3月期　12,318百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
21年3月期	—	―――	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	7.00	—	8.00	15.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
なお、平成20年３月期の期末配当10円00銭には、創立55周年記念配当２円00銭が含まれております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,500	—	650	—	690	—	390	—	37.39
通期	31,500	△0.9	1,690	△3.2	1,750	△5.5	980	41.2	93.94

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、3ページの定性的情報・財務諸表等の4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期　10,438,000株　20年3月期　10,438,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期　6,320株　20年3月期　6,320株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期　10,431,680株　20年3月期第1四半期　10,431,680株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成21年３月期の連結業績予想（平成20年５月９日発表）の修正は行っておりません。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要素によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページの定性的情報・財務諸表等の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

［当第１四半期の概況］

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国金融問題の深刻化や原油・穀物をはじめとした原材料価格の高騰等により、景気減速懸念が広がり、先行きに不透明感が増しています。また、当社グループが主軸をおく食品物流業界におきましても、原油価格の上昇や中国製冷凍ギョーザの中毒事件の影響など経営環境は依然厳しいものとなっております。

このような状況の下、当第１四半期連結会計期間の営業収益は、本年４月に稼動を開始した当社東京臨海支店第二センターにおける取扱物量の増加、チェーンストア物流や首都圏を中心としたチルド物流などは好調に推移し、増収要因となりました。一方、連結子会社である株式会社ヘルティーにおける政策的な事業縮小が同社長野営業所の本年５月からの新規稼動等ではカバーしきれなかったこと、また、前期において連結子会社であった株式会社全農協同流通を売却（平成19年９月28日付）したことなどにより、前年同期比では減収となりました。

また、利益の面におきましても、前述の連結子会社の事業縮小および売却等による営業収益の減少、また、東京臨海支店第二センターの立ち上げに伴う経費負担増などが主な要因となり、減益を余儀なくされました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間の営業収益は77億５千５百万円（前年同期は81億３千６百万円）、営業利益は３億９千万円（同５億２千２百万円）、経常利益は４億３千２百万円（同５億５千５百万円）、四半期純利益は２億５千２百万円（同３億２千３百万円）となりました。

［セグメント別営業の概況］

①運送事業

本年４月に新規に稼動を開始した東京臨海支店第二センターやチェーンストア物流などを中心に取扱物量が増加いたしましたが、連結子会社である株式会社ヘルティーにおいて運行管理業務の政策的縮小などにより、全体といたしましては、減収となりました。

以上の結果、営業収益は54億３千９百万円（前年同期は55億５千８百万円）となりましたが、営業利益におきましては、燃油価格の上昇等に伴う営業原価率の上昇や倉庫事業との一体運営を行う当社の仕組みの中で、両事業のより正確な経費配分の見直しを行った結果、５億９千５百万円（同８億５千３百万円）となりました。

②倉庫事業

中国製冷凍ギョーザの中毒事件に端を発し、冷凍食品を中心とした取扱物量の伸びが低迷する中、東京臨海支店第二センターの新規稼動に伴う取扱物量の増加などによりほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、営業収益は20億９千７百万円（前年同期は20億９千３百万円）となりました。また、営業利益につきましては、東京臨海支店第二センターの立ち上げに伴う諸経費が生じましたが、運送事業と同様、経費配分の見直しを行った結果、１億８千９百万円（同１億１百万円）となりました。

③その他事業

前連結会計期間中に発生した株式会社全農協同流通の株式売却や、株式会社ヘルティーでの商品販売部門の政策的縮小などにより、営業収益は２億１千９百万円（前年同期は４億８千４百万円）、営業利益は２千４百万円（同４千１百万円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状態につきましては、資産の部において、現金及び預金の減少などにより、当第１四半期連結会計期末の資産合計は214億３百万円（前連結会計年度末比３億３千１百万円減）となりました。

負債の部につきましては、未払法人税等の減少などにより85億９千２百万円（前連結会計年度末比５億４千３百万円減）となりました。

純資産の部は利益剰余金の増加などにより128億１千１百万円（前連結会計年度末比２億１千１百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント増加し、58.6％になりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の業績につきましては、当初見込みの通期の業績見通し（平成20年５月９日発表）に対し、概ね順調に推移しております。経営環境の厳しさは依然、続いてはおりますが、期初から稼動を開始した東京臨海支店第二センターの安定稼動を目指してまいります。また、既存の店所におきましては、緩やかながらも回復の兆しを見せている冷凍食品を中心とした取扱物量の確保や燃油価格等の高騰に対応すべく配送コストの見直し等による収益の確保に努めてまいります。

以上の理由から、現段階では第２四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、各数値とも修正を行っておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の計上基準

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、当第１四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正に伴う機械装置の耐用年数の見直しにより、改正後の耐用年数に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,996	1,322,919
受取手形及び売掛金	2,860,324	2,826,468
繰延税金資産	61,222	163,860
その他	323,930	208,172
貸倒引当金	△629	△830
流動資産合計	4,097,845	4,520,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,122,257	6,056,929
機械装置及び運搬具（純額）	680,546	654,767
土地	7,197,714	7,185,067
建設仮勘定	102,900	261,297
その他（純額）	23,229	24,502
有形固定資産合計	14,126,647	14,182,564
無形固定資産		
ソフトウエア	104,199	107,323
無形固定資産合計	104,199	107,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,434	1,259,590
長期貸付金	675,000	675,000
繰延税金資産	315,537	379,497
その他	709,313	615,057
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	3,075,284	2,925,145
固定資産合計	17,306,132	17,215,033
資産合計	21,403,977	21,735,624
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,182,361	1,219,095
短期借入金	1,496,000	1,500,600
未払法人税等	77,823	608,893
賞与引当金	70,600	203,000
役員賞与引当金	6,000	25,700
その他	1,531,620	1,229,883
流動負債合計	4,364,406	4,787,172
固定負債		
長期借入金	2,673,200	2,758,000
退職給付引当金	682,342	681,750
役員退職慰労引当金	118,045	126,591
再評価に係る繰延税金負債	526,424	526,424
その他	227,823	255,570
固定負債合計	4,227,836	4,348,336
負債合計	8,592,242	9,135,508

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	10,233,688	10,085,946
自己株式	△5,207	△5,207
株主資本合計	12,838,100	12,690,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,026	63,624
土地再評価差額金	△435,901	△435,901
評価・換算差額等合計	△301,874	△372,276
少数株主持分	275,508	282,034
純資産合計	12,811,735	12,600,116
負債純資産合計	21,403,977	21,735,624

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業収益	7,755,648
営業原価	6,946,925
売上総利益	808,722
販売費及び一般管理費	418,307
営業利益	390,415
営業外収益	
受取利息	5,221
受取配当金	18,725
持分法による投資利益	4,785
その他	31,245
営業外収益合計	59,979
営業外費用	
支払利息	16,313
その他	1,877
営業外費用合計	18,190
経常利益	432,204
特別利益	
固定資産売却益	121
投資有価証券売却益	2,256
特別利益合計	2,377
特別損失	
固定資産除却損	128
特別損失合計	128
税金等調整前四半期純利益	434,453
法人税、住民税及び事業税	69,160
法人税等調整額	119,283
法人税等合計	188,443
少数株主利益	△6,048
四半期純利益	252,058

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	434,453
減価償却費	153,453
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△201
賞与引当金の増減額（△は減少）	△132,400
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	592
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,545
受取利息及び受取配当金	△23,947
支払利息	16,313
持分法による投資損益（△は益）	△4,785
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,256
有形固定資産売却損益（△は益）	△121
固定資産除却損	128
売上債権の増減額（△は増加）	△33,856
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,733
その他	119,985
小計	462,377
利息及び配当金の受取額	28,948
利息の支払額	△5,401
法人税等の支払額	△600,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,201
投資有価証券の売却による収入	3,740
有形固定資産の取得による支出	△79,808
有形固定資産の売却による収入	180
無形固定資産の取得による支出	△4,246
その他	△85,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△89,400
配当金の支払額	△95,949
少数株主への配当金の支払額	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,449
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△469,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	592,996

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ.事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年6月30日）

	運送事業（千円）	倉庫事業（千円）	その他事業（千円）	合計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	5,439,186	2,097,075	219,386	7,755,648	－	7,755,648
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	42,170	27,641	1,229	71,040	△71,040	－
計	5,481,356	2,124,716	220,616	7,826,689	△71,040	7,755,648
営業利益	595,129	189,321	24,272	808,722	△418,307	390,415

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	8,136,646
Ⅱ　売上原価	7,140,036
売上総利益	996,610
Ⅲ　販売費及び一般管理費	474,215
営業利益	522,394
Ⅳ　営業外収益	54,435
Ⅴ　営業外費用	21,645
経常利益	555,184
Ⅵ　特別利益	－
Ⅶ　特別損失	1,389
税金等調整前四半期純利益	553,795
税金費用	221,565
少数株主利益	8,303
四半期純利益	323,926